

令和 7 年度

高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業

第 1 回高次脳機能障害支援コーディネーター全国会議



国立障害者リハビリテーションセンター

令和 7 年 7 月 2 日

於：Web 会議形式

令和7年度 第1回高次脳機能障害支援コーディネーター全国会議

開催日時：令和7年7月2日（水）13：15～15：40

開催方法：Web 会議方式

対象者：高次脳機能障害支援拠点機関に所属する支援コーディネーター等

開会

- 1 開会あいさつ 13：15～
趣旨説明「医療から福祉への支援の流れについて」
国立障害者リハビリテーションセンター 高次脳機能障害情報・支援センター長
- 2 回復期病院と障害福祉サービス事業所の連携による切れ目のない支援について ~14：00
- 障害福祉サービス事業所から
株式会社 柳生 RPlus サムズアップワークス
サービス管理責任者 山形 公宏 氏
 - 医療機関から
医療法人 敬愛会 リハビリテーション天草病院
リハビリ部 地域リハ担当
認定言語聴覚士（失語・高次脳機能障害領域） 石川 尚子 氏
- <休憩> 14：00～14：10
- 3 グループ情報交換会 14：10～15：40
「回復期病院退院後の障害福祉サービス利用への流れについて」
- ① グループ情報交換
 - ② 発表・コメント

閉会

※グループ情報交換会の時程について、
当初の予定より10分前に開始します。
ご了承ください。

回復期病院と障害福祉サービス事業所の 連携による切れ目のない支援について

福祉サービス事業 サムズアップワークス
管理者兼サービス管理責任者 山形 公宏

医療法人 敬愛会 リハビリテーション天草病院
言語聴覚士 石川尚子

リハビリテーション天草病院 当院の紹介

■ 所在地：埼玉県越谷市

■ 病床数：175床
(全棟回復期リハビリテーション病棟)

入院患者の約80%が脳血管疾患

■ セラピスト数 159名
PT：73名 OT：59名 ST：27名



外来リハ部門 一日の患者数 137名 2025年5月実績

失語症・高次脳機能障害に対しての個別リハビリ
就労支援に向けたリハビリとしてジョブリハビリ (特殊外来)

サムズアップワークスの紹介

■ 所在地：埼玉県越谷市

■ 障害者福祉サービス事業所

自立訓練【生活訓練】：定員20名

就労移行支援：定員20名

就労定着支援：定員20名

■ 利用者

男女比 20:18

身体：4 精神：20 療育：14

(うち高次脳機能障害：6)



自立訓練（生活訓練）：生活リズムの安定・金銭管理・コミュニケーション
就労移行：ビジネスマナー・PC訓練・就職活動・面接同行
就労定着：継続的な就労環境の支援

リハビリテーション
天草病院

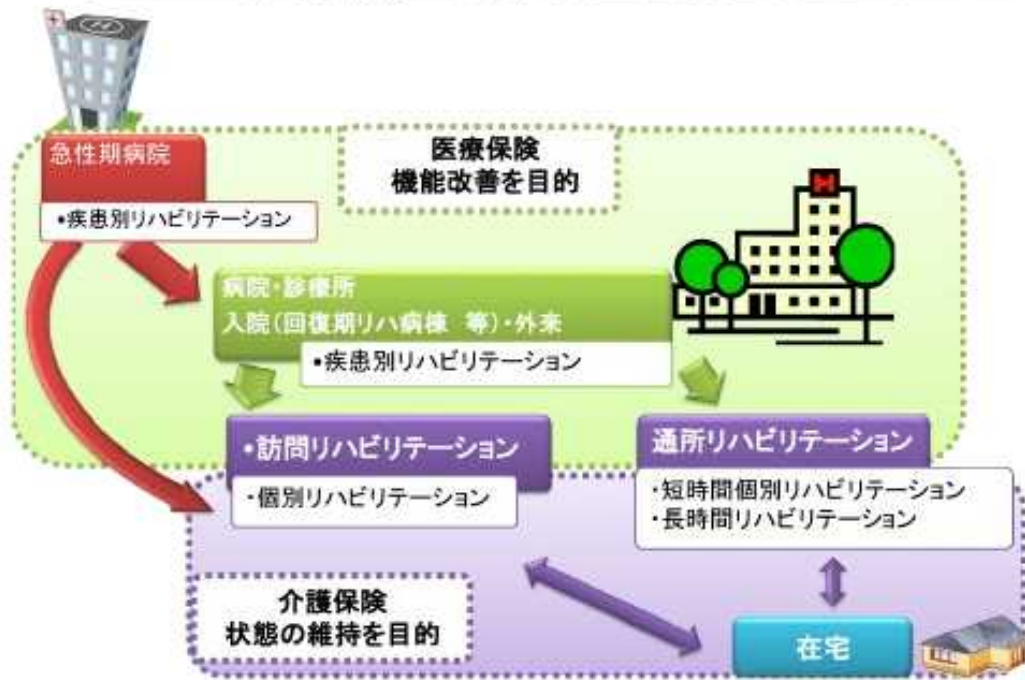
福祉サービス事業
サムズアップワークス



2つの施設の位置関係としては
越谷市内の10キロ圏内
電車：5駅 13分
車：25分

医療と介護の現状

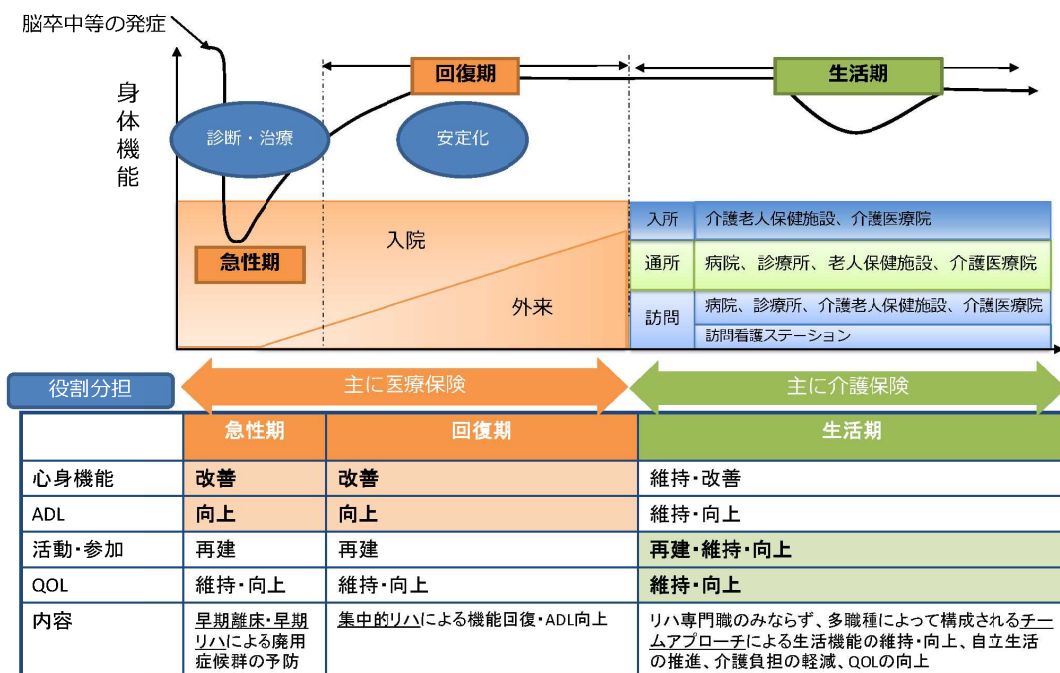
リハビリテーションに関する医療と介護の連携 (医療機関から提供される場合のイメージ)



厚労省資料

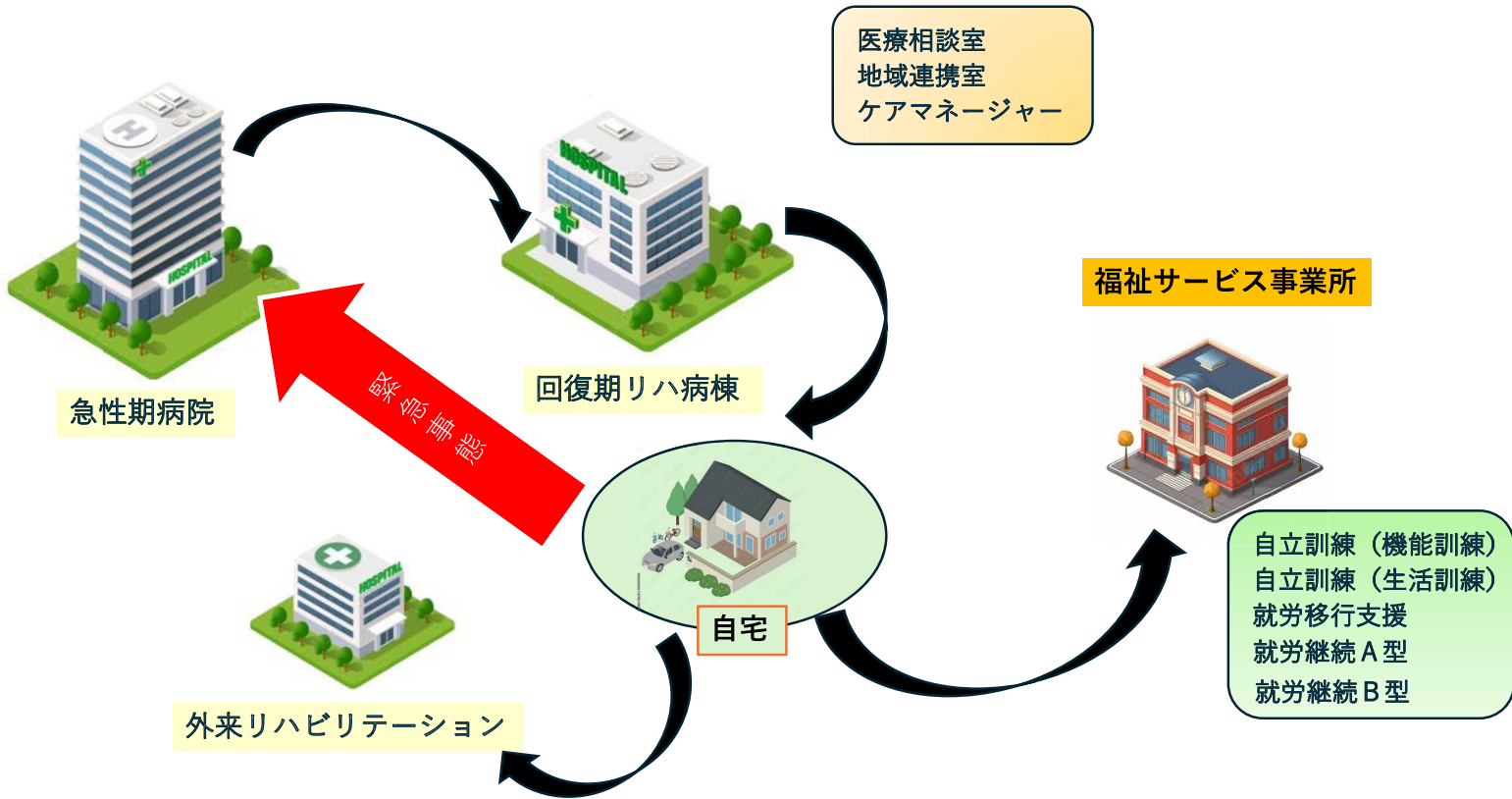
医療と介護の現状

リハビリテーションの役割分担 (イメージ)

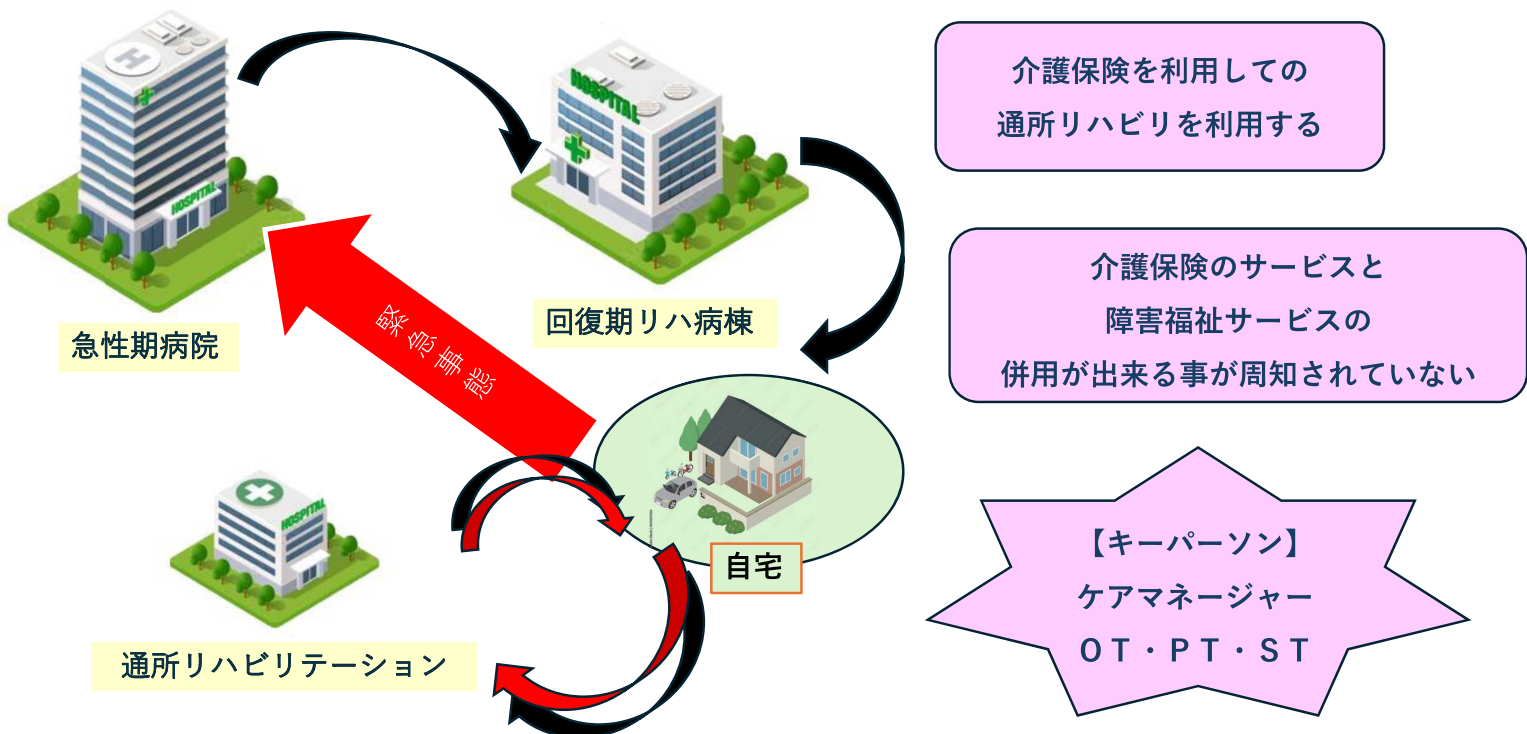


厚労省資料

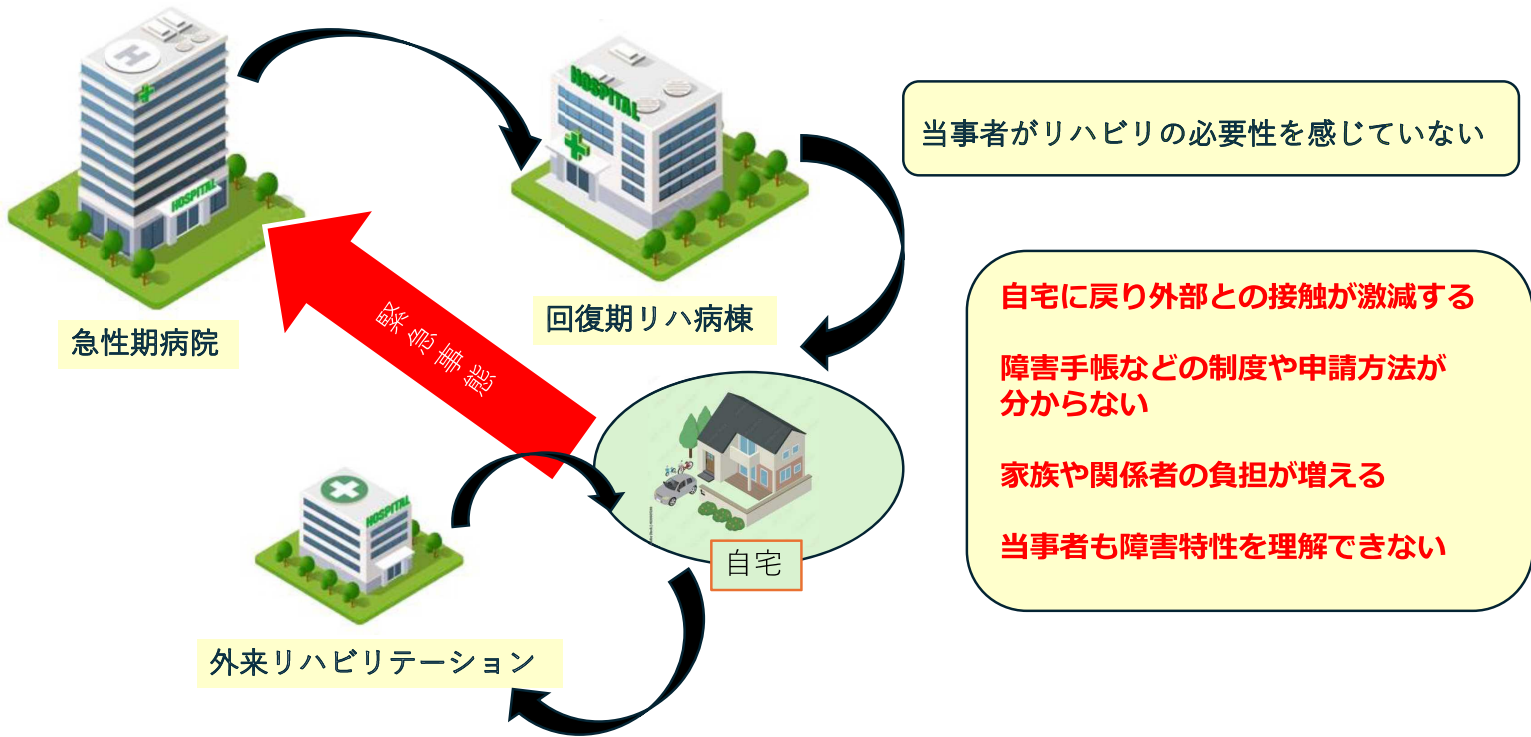
高次脳機能障害と福祉の現状



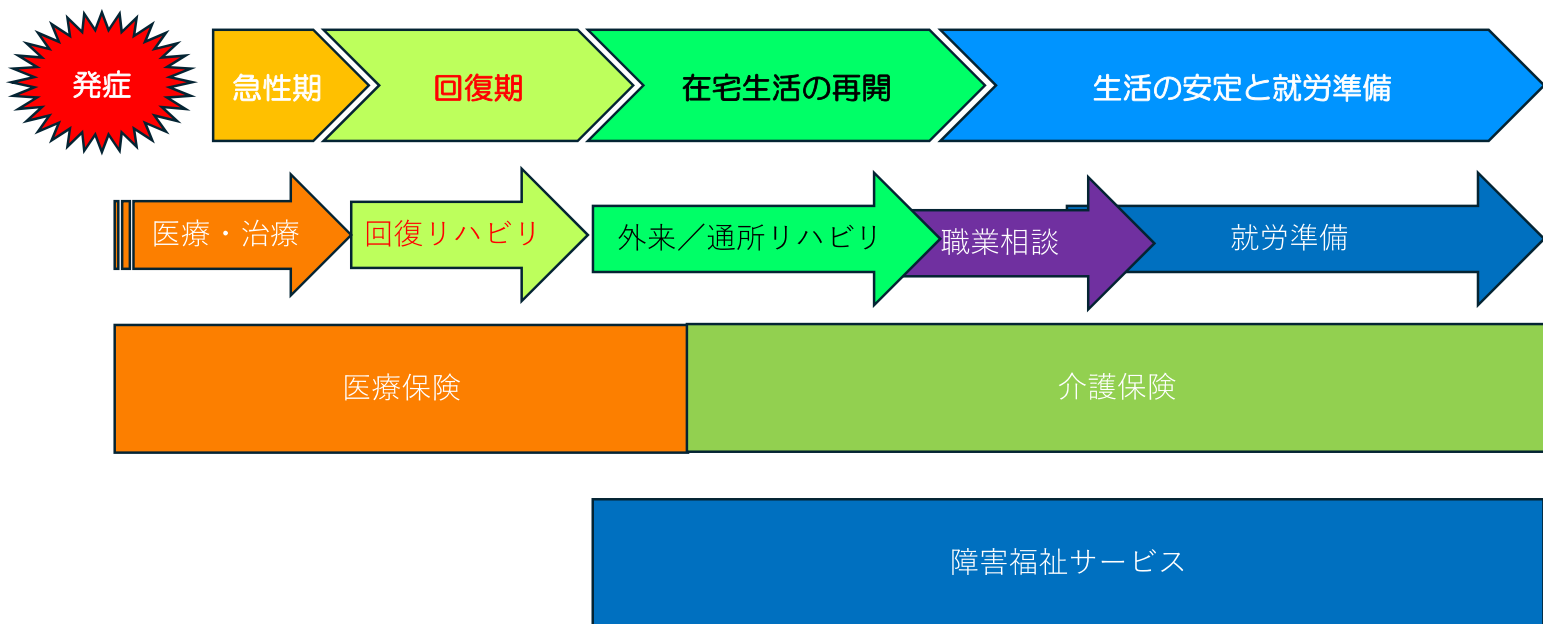
高次脳機能障害と福祉の現状



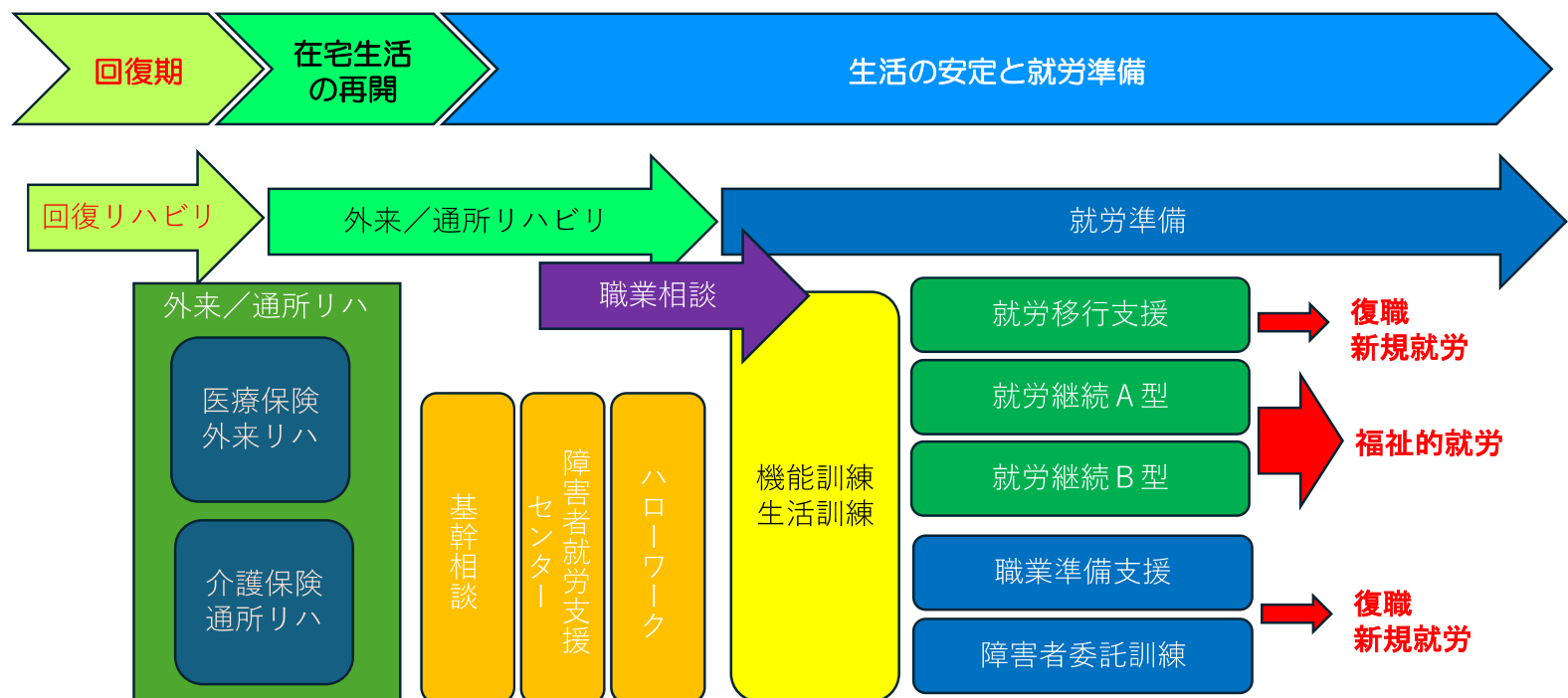
高次脳機能障害と福祉の現状



発症から就労までの流れ



就労の支援機関



実践報告

外来リハビリと障害福祉サービス事業所の連携により就労に至った1例

症例紹介

40歳代 男性 Aさん

診断名：脳梗塞

障害名：失語症

高次脳機能障害（注意障害・遂行機能障害・失行）

既往歴：特になし

現病歴：朝、トイレで倒れているところを発見

急性期病院へ救急搬送され、脳梗塞の診断で入院

発症18日目に当院回復期病棟へ転院となる

職業：会社員（建築設計士）

家族：母・弟2人との4人暮らし



発症18日に当院回復期に転院となる

身体機能：独歩、軽度感覚の鈍麻

失語症：失語症は重度で日常会話はごく簡単なやりとりであれば可能

高次脳機能：注意障害・遂行機能障害・失行

入院中はPT・OT・STによるリハビリを1日2～3時間実施

【復職に向けて】 復職の希望があり、外来でのリハビリを継続することになる

切れ目なく外来への移行ができるように、**外来担当者が入院中より介入し連携を図る**



発症106日より当院での**外来リハビリを開始**

S T : 週1回 40分 個別リハ

聞き取り能力・口頭表出能力・書字能力の向上

O T : 隔週 2時間 ジョブリハ

注意力や遂行機能の改善、作業耐久性の向上

発症1年頃：症候性てんかんの発作 ⇒ 服薬でのコントロールを開始

建築士への復職を希望 →

障害者職業センターへ相談

→ 復職を検討をしましたが失語症や高次脳機能障害を考慮した結果、退職となる



新規就労に向けて

会社を退職したことにより

新規就労の希望あり

**A型事業所・B型事業所を
数か所 見学**

失語症による言語能力の低下やコミュニケーション面の不安

注意力の低下や障害に対する自己認識の低下

体力低下やてんかん発作などの身体的な不安定さ

→ **就労移行支援事業所の利用の検討**

生活の安定と就労準備

- 紹介を受け事業所を見学・3日間の体験利用
- 20XX年5月から障害福祉サービス受給者証を発行して就労移行支援の利用開始。
- 訓練開始当時は失語症の症状も強く、本人の障害受容も進んでいない。
- 挨拶から始め会話などのコミュニケーションをとる。
- 言語の問題があり、言葉をおもいだしてメモに残すなどする。
- 前職の特徴もあり、アートの時間に絵をかいたり創作したりを得意としていた。
- 得意分野を介して自らコミュニケーションをとる場面が増える。

生活の安定と就労準備

- 本人は欠席する事は無く事業所への通所利用は継続され、PCを自習するなどを行っていた。
 - 最初は職員との簡単な単語での会話から本人の趣味などで日常会話を始める。
 - 次第に他の利用者とも会話が増え始める。
 - 単身での自習から集団での訓練にも参加する時間が増える。
 - 幕張ワークサンプルを行い、PCでの言語入力・作業訓練を実施。
- ⇒本人の特性に気づいていく。
- ⇒ミスしやすい傾向と対策が出来上がっていく。
- ⇒本人自ら考えて対策をするように出来るようになる。

就職から現在

- A市の地域連携事業を利用して職場実習を始める。
- 利用開始から1年6か月を経過してから就職への意識が始まる。
- B市にある農業法人で障害者雇用を始めたいと事業所に相談があり、企業と本人・就労支援員が協力して就労環境を模索しながら実習を行う。
- 実習を繰り返していく中で雇用先と就労支援員とで作業の切り分けや勤務時間などを行い20XX年5月にトライアル雇用制度を利用して3ヶ月間の就労しながらの訓練期間に入る。
- この時に就労移行支援の基本期間2年を消費していたので市に延長申請をして訓練開始から2年3ヶ月を使って20XX年9月に就職へ至り、現在も就労定着支援のサービスを利用しながら就労を継続されている。

★ まとめ

1、地域のネットワークの構築

- 事業所開設時の営業活動でサービスの内容を紹介
- 高次脳機能障害の支援者の交流会への参加

2、連携の方法について

- 電話でのやりとりが中心
- お互いの医療機関や事業所の訪問し、直接情報共有

【お互いどのような情報が知りたいか】

外来リハ⇒福祉・・・発症から経済状況や手帳・年金等の申請状況
リハビリの訓練内容から高次脳機能検査結果。

障害福祉⇒外来リハ・・・通所状況、事業所での訓練内容など

令和7年度 第1回高次脳機能障害支援コーディネーター全国会議
<グループ情報交換会>

スケジュール

I	グループ情報交換会の進め方	14:10~14:15 (5分)
II	テーマ ① ・自己紹介 ・役割分担(司会、発表者)を決める。 ・質問がある場合は、メンバーの「ヘルプを求める」→ 「ホストを招待する」ボタンによりお知らせください。	14:15~14:45 (30分)
	発表 ①	14:45~14:55 (10分)
III	テーマ ②	14:55~15:25 (30分)
	発表 ②・まとめ	15:25~15:35 (10分)

令和7年度 第1回高次脳機能障害支援コーディネーター全国会議
<グループ情報交換会>

テーマ「回復期病院退院後の障害福祉サービス利用への流れについて」

- ① 各地域における現状や課題
 - ・退院時における高次脳機能障害の診断や説明
 - ・退院後の介護保険サービス・障害福祉サービスの利用 等
- ② 現状や課題を踏まえた対応
 - ・回復期病院から障害福祉サービス利用への流れを作るための工夫
 - ・医療機関、地域の相談機関(相談支援事業所)、サービス提供事業所の連携促進 等

《参考》

令和6年度障害者総合福祉推進事業「高次脳機能障害に関する支援の実態調査及び適切な支援を提供するためのガイドラインの作成」報告書 <<https://www.mizuho-rt.co.jp/business/consulting/articles/2025-c0005/index.html>>

◆回復期病院調査

「実施している退院後の生活に係る相談支援の取組等」

No.	選択肢	n	%
1	身体障害者手帳の対象となる症状を有する患者やその家族に対して、入院中に症状固定した際には、可能な限り早期に身体障害者手帳の申請するよう促している。	99	78.6
2	身体障害者手帳の対象となる症状を有する患者やその家族に対して、身体障害者手帳を申請する上での身体障害の症状固定の時期の目安として具体的な数字を伝えている。	101	80.2
3	身体障害者手帳が交付され、障害福祉サービスが必要な患者やその家族に対して、可能な限り早期に障害支援区分認定を申請するよう促している。	75	59.5
4	手帳が必要になった場合には、初診日から6か月経過後に迅速に精神障害者保健福祉手帳を申請できるように、患者やその家族に対する事前の情報提供等の支援を行っている。	78	61.9
5	障害福祉サービスが必要な患者やその家族に対して、精神障害者保健福祉手帳を取得していない段階でも、可能な限り早期に障害支援区分認定を申請するよう促している。	47	37.3
★	6 要介護認定の対象となる患者やその家族に対して、要介護認定の対象者であっても必要な障害福祉サービスを利用できる可能性があることを伝えている。	84	66.7
★	7 要介護認定の対象となる患者やその家族に対して、患者本人にとって最適な介護保険サービス及び障害福祉サービスを検討し、提案している。	116	92.1
8	情報提供だけでなく、障害者手帳、障害支援区分認定、要介護認定の申請に必要な書類（医師の診断書等）の取り寄せ、作成、準備等、申請手続きの直接的な支援を行っている。	98	77.8
9	患者やその家族に対して都道府県が設置する支援拠点機関の紹介を行っている。	55	43.7
10	患者やその家族に対して、基幹相談支援センターや地域包括支援センターの紹介を行っている。	107	84.9
11	患者やその家族に対して、当事者会・家族会の紹介を行っている。	37	29.4
12	患者やその家族に対して、高次脳機能障害に対応可能な支援機関（他医療機関、障害者施設、就労支援機関等）の紹介を行っている。	92	73.0
★	13 相談を踏まえ、患者を支援する関係機関（相談支援機関、他医療機関、サービス提供機関等含む）と連絡を取っている。	109	86.5
14	患者を支援する関係機関が参加するケース会議（退院前カンファレンス等含む）を開催している。	108	85.7
15	外部機関が主催した、相談者を支援する関係機関が参加するケース会議（退院前カンファレンス等含む）に参加している。	38	30.2
16	その他	9	7.1
17	特に行っていない	5	4.0
	全体	126	100.0

◆支援拠点機関調査

「高次脳機能障害者が回復期病院での入院生活から退院後の地域生活に円滑に移行することができ、かつ本人にとって最善の支援を受けられるように、各機関で行っている相談支援の取組等」

No.		n	%
1	身体障害者手帳の対象となる症状を有する方やその家族に対しては、症状固定後、可能な限り早期に身体障害者手帳を申請するよう促している。	33	52.4
2	身体障害者手帳の対象となる症状を有する方やその家族に対しては、身体障害者手帳を申請する上での身体障害の症状固定の時期の目安として具体的な数字を伝えている。	31	49.2
3	身体障害者手帳が交付され、障害福祉サービスが必要な方やその家族に対して、可能な限り早期に障害支援区分認定を申請するよう促している。	27	42.9
4	初診日から6か月経過後に、迅速に精神障害者保健福祉手帳の申請が行えるように、高次脳機能障害のある方やその家族に対する情報提供等の支援を行っている。	42	66.7
5	障害福祉サービスが必要な方やその家族に対しては、精神障害者保健福祉手帳を取得していない段階でも、可能な限り早期に障害支援区分認定を申請するよう促している。	32	50.8
★	6 要介護認定の対象となる方やその家族に対して、要介護認定の対象者であっても必要な障害福祉サービスを利用できる可能性があることを伝えている。	50	79.4
7	要介護認定の対象となる方に対して、本人にとって最適な介護保険サービス及び障害福祉サービスを検討し、提案している。	43	68.3
8	情報提供だけでなく、障害者手帳、障害支援区分認定、要介護認定の申請に必要な書類（医師の診断書等）の取り寄せ、作成、準備等、申請手続きの直接的な支援を行っている。	29	46.0
9	高次脳機能障害のある方やその家族に対して、基幹相談支援センターや地域包括支援センターの紹介を行っている。	47	74.6
10	高次脳機能障害のある方やその家族に対して、当事者会・家族会の紹介を行っている。	47	74.6
11	高次脳機能障害のある方やその家族に対して、高次脳機能障害に対応可能な支援機関（医療機関、障害者施設、就労支援機関等）の紹介を行っている。	48	76.2
★	12 相談を踏まえ、相談者を支援する関係機関（相談支援機関、医療機関、サービス提供機関等含む）と連絡を取っている。	52	82.5
13	相談者を支援する関係機関が参加するケース会議（退院前カンファレンス等含む）を開催している。	32	50.8
14	外部機関が主催した、相談者を支援する関係機関が参加するケース会議に参加している。	46	73.0
15	（相談を受けたか否かに関わらず）回復期病院を定期的に訪問し、当事者や回復期病院の状況把握や、当事者や回復期病院に対する支援を行っている。	10	15.9
16	その他	17	27.0
17	特に行っていない	3	4.8
	無回答	1	1.6
	全体	63	100.0

令和7年度 第1回高次脳機能障害支援コーディネーター全国会議

令和7年7月2日

国立障害者リハビリテーションセンター 企画・情報部
高次脳機能障害情報・支援センター

〒359-8555

埼玉県所沢市並木四丁目1番地

電話：04-2995-3100（内線2594）

E-mail：hbd@rehab.go.jp